

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	15,792,853	16,136,508	31,624,984
経常利益(千円)	379,049	468,878	721,982
四半期(当期)純利益(千円)	231,679	297,575	384,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,767	311,536	375,067
純資産額(千円)	5,325,201	5,722,076	5,470,502
総資産額(千円)	14,721,690	14,354,109	14,456,323
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	57.96	74.44	96.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	39.9	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,640	569,139	979,990
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,254	2,537	336,109
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,019	535,123	811,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	816,596	594,076	557,523

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.95	23.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、昨年春からの景気後退局面が昨年未までに底を打ち、年明け以降、海外経済の回復や円安を背景とした輸出の増加、引き続き堅調に推移した住宅投資と公共投資などにより、景気は緩やかながら拡大の兆しが見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、個人の所得環境が改善されない中で、電気料金の値上げなど生活コストの上昇、食品や日用品などの生活必需品に対する低価格志向の高まり、業態の垣根を越えた価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心で安全な商品を提供し続けるとともに、経営情報の積極的な収集による業績の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、人材の成長による競合店対策の強化、新店舗の開発とリニューアルの推進、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などに、スピードを上げてチャレンジしてまいりました。

また、先を見据えた各種の計画立案や売場への具現化を実践し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

当四半期末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（青果専門店1店舗を含む）、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック3店舗、合計21店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは73億21百万円（前年同期比0.8%減）、旭川ブロックは55億41百万円（前年同期比0.8%減）、札幌ブロックは32億67百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上高総利益率につきましては、価格競争が激化する中で、ロスの削減や仕入の見直しによるコストダウンを図り、前年同期に比べ0.4ポイント改善し、23.5%となりました。

コストコントロールにつきましては、作業計画と連動した労働時間管理や、LED化に伴う電気料金の削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正配分に努めました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ53百万円増加いたしました。売上高に対する比率は22.0%となり、前年同期に比べ、0.1ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は161億36百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億88百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は4億68百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益は2億97百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少の143億54百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加31百万円、商品及び製品の増加28百万円、現金及び預金の増加19百万円等対し、その他の減少61百万円により前連結会計年度末に比べ19百万円増加の21億3百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の増加57百万円に対し、建物の減少1億17百万円及び有形固定資産のその他の減少48百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少の122億50百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少の86億32百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億33百万円、短期借入金の増加50百万円等に対し、賞与引当金の減少66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加の41億29百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加7百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円等に対し、長期借入金の減少4億6百万円、その他の減少74百万円により、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少の45億

2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加の57億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億37百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比べ、2億22百万円減少の5億94百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億69百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億68百万円、減価償却費2億48百万円、仕入債務の増加額1億33百万円等に対し、法人税等の支払額1億40百万円、その他負債の減少額93百万円、賞与引当金の減少額66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同四半期は使用した資金1億64百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円、定期預金の預入による支出13百万円等に対し、有形固定資産の売却による収入50百万円、定期預金の払戻による収入30百万円、建設協力金の回収による収入22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億35百万円(前年同四半期比127.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億36百万円、リース債務の返済による支出88百万円、配当金の支払額59百万円に対し、短期借入金の純増加額50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	233	5.82
小西 典子	北海道帯広市	188	4.69
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	176	4.40
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	170	4.24
若園 清	北海道帯広市	121	3.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.51
小西 保男	北海道帯広市	99	2.49
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	86	2.15
笹井 俊治	北海道中川郡幕別町	85	2.14
計	-	1,376	34.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,800	39,958	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,958	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,019	678,674
売掛金	164,191	195,512
商品及び製品	862,735	890,781
原材料及び貯蔵品	2,571	4,288
その他	396,477	335,384
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,083,495	2,103,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,181,103	4,063,578
土地	5,853,504	5,853,504
その他(純額)	676,074	627,820
有形固定資産合計	10,710,682	10,544,903
無形固定資産		
その他	15,494	15,494
無形固定資産合計	15,494	15,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	731,276	717,946
その他	915,374	972,623
投資その他の資産合計	1,646,651	1,690,569
固定資産合計	12,372,828	12,250,967
資産合計	14,456,323	14,354,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821,641	1,954,866
短期借入金	30,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	859,304	829,196
未払法人税等	166,576	165,203
賞与引当金	173,726	106,894
その他	963,673	992,909
流動負債合計	4,014,921	4,129,069
固定負債		
長期借入金	3,399,869	2,993,459
退職給付引当金	492,981	500,591
役員退職慰労引当金	166,864	172,188
資産除去債務	15,377	15,475
その他	895,808	821,248
固定負債合計	4,970,900	4,502,963
負債合計	8,985,821	8,632,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,872,592	4,110,206
自己株式	2,748	2,748
株主資本合計	5,477,601	5,715,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	6,861
その他の包括利益累計額合計	7,099	6,861
純資産合計	5,470,502	5,722,076
負債純資産合計	14,456,323	14,354,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	15,792,853	16,136,508
売上原価	12,137,699	12,346,289
売上総利益	3,655,153	3,790,219
営業収入	249,632	247,723
営業総利益	3,904,786	4,037,943
販売費及び一般管理費	3,496,022	3,549,634
営業利益	408,764	488,308
営業外収益		
受取利息	5,315	5,664
受取配当金	2,394	1,384
その他	3,457	6,763
営業外収益合計	11,166	13,812
営業外費用		
支払利息	40,311	32,045
その他	570	1,197
営業外費用合計	40,881	33,242
経常利益	379,049	468,878
特別利益		
固定資産売却益	5,530	-
特別利益合計	5,530	-
税金等調整前四半期純利益	384,580	468,878
法人税、住民税及び事業税	114,162	139,483
法人税等調整額	38,737	31,819
法人税等合計	152,900	171,302
少数株主損益調整前四半期純利益	231,679	297,575
四半期純利益	231,679	297,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,679	297,575
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,912	13,961
その他の包括利益合計	1,912	13,961
四半期包括利益	229,767	311,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,767	311,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,580	468,878
減価償却費	232,416	248,619
賞与引当金の増減額(は減少)	63,906	66,832
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,676	7,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,341	5,324
受取利息及び受取配当金	7,709	7,048
支払利息	40,311	32,045
有形固定資産売却損益(は益)	5,530	-
売上債権の増減額(は増加)	31,636	31,320
たな卸資産の増減額(は増加)	69,373	29,764
その他の資産の増減額(は増加)	49,686	47,887
仕入債務の増減額(は減少)	274,681	133,225
未払消費税等の増減額(は減少)	66,042	24,697
その他の負債の増減額(は減少)	13,105	93,982
小計	760,599	739,340
利息及び配当金の受取額	2,558	1,877
利息の支払額	39,963	31,681
法人税等の支払額	232,553	140,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,640	569,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,101	13,101
定期預金の払戻による収入	54,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	62,929	65,030
有形固定資産の売却による収入	165,682	50,000
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
建設協力金の支払による支出	120,440	-
建設協力金の回収による収入	21,194	22,200
敷金及び保証金の差入による支出	161,385	31,585
敷金及び保証金の回収による収入	5,724	10,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,254	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	440,000	-
長期借入金の返済による支出	427,410	436,518
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	50,000
リース債務の返済による支出	67,665	88,815
配当金の支払額	59,944	59,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,019	535,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,366	36,553
現金及び現金同等物の期首残高	725,229	557,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,596	594,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,327,487千円	1,363,200千円
賞与引当金繰入額	104,605	106,894
退職給付費用	22,746	24,685
役員退職慰労引当金繰入額	6,341	5,324

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	908,492千円	678,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,896	84,597
現金及び現金同等物	816,596	594,076

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円96銭	74円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,679	297,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,679	297,575
普通株式の期中平均株式数(株)	3,997,491	3,997,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。